

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 朝日放送株式会社  
 コード番号 9405 URL <http://asahi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 渡辺 克信  
 (氏名) 沖中 進  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6458-5321

平成20年12月4日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	40,765	—	△1,539	—	△1,483	—	△1,174	—
20年3月期第2四半期	42,998	13.2	1,757	6.2	2,019	12.7	1,066	△5.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△280.77	—
20年3月期第2四半期	254.89	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	101,485	54,438	54,438	51.1	51.1	12,389.47
20年3月期	98,316	55,854	55,854	54.3	54.3	12,763.38

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 51,828百万円 20年3月期 53,392百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
21年3月期	—	45.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△2.8	△1,000	—	△900	—	△900	—	△215.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,183,300株 20年3月期 4,183,300株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 40株 20年3月期 40株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 4,183,260株 20年3月期第2四半期 4,183,262株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提につきましては5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (参考) 個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	68,000 △6.9	△2,000 -	△2,000 -	△1,300 -	△310 76

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から、平成20年9月30日まで)の日本経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融危機の拡大で世界経済が減速するなか、原油などの原材料価格の高騰や円高傾向が強まったことなどにより輸出・生産や企業収益が減少し、雇用情勢は悪化し個人消費も弱含みとなるなど景気は減速傾向を強めました。先行きについても下向きの動きが続くとみられており、金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動など、景気をさらに悪化させるリスクの存在が懸念されています。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも深刻な影響を与え、テレビスポットの投下額が前年割れとなり、テレビネットワークセールスも低調に推移するなど、営業面において非常に厳しい状況が続きました。

また、当社グループでは、当社と当社の連結子会社などが新社屋へ移転したことにより、移転に伴う一時費用や新旧両社屋併用期間の二重経費が発生し、移転記念番組の放送や移転記念イベントの実施などによる費用の増加要因がありました。

なお、当社グループでは当連結会計年度から株式会社スカイ・エーを当社の連結子会社に加え、連結子会社が1社増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上面では主力の放送事業で減収となりましたので売上高は407億6千5百万円となり、前年同期に比べ22億3千2百万円(△5.2%)の減収となりました。

費用面では、新社屋への移転に関する費用や連結子会社の増加などにより、売上原価は288億1百万円と前年同期に比べて5億5千万円(1.9%)の増加、販売費および一般管理費も135億4百万円と前年同期に比べて5億1千4百万円(4.0%)の増加となりました。

以上の結果、営業損失は15億3千9百万円となり前年同期に比べ32億9千7百万円(△187.6%)の減益、経常損失も14億8千3百万円で前年同期に比べて35億2百万円(△173.5%)の減益となりました。

また、特別損失として当社の本社移転費用など2億7千1百万円を計上した結果、四半期純損失は11億7千4百万円となり、前年同期と比べて22億4千万円(△210.2%)の減益となりました。

## [セグメント別の概況]

当連結会計年度より当社グループでは株式会社スカイ・エーを連結子会社に加えました。同社は当社の持分法適用会社として、委託放送事業において順調に業績を伸ばしてまいりました。今回の連結子会社化により当社グループとの関係が強固となることで、番組制作・コンテンツ調達等におけるさらなるシナジー効果が期待できるものと考えております。

## (放送事業)

当第2四半期連結累計期間におけるテレビ視聴率は全日とプライム2帯で1位となる二冠を達成、またラジオ聴取率でも在阪ラジオ局における首位の座を堅持しました。

好調な視聴率・聴取率を背景に収益確保に努力いたしましたが、放送業界・広告業界を取り巻く厳しい状況が続く、放送事業の売上高は358億6千2百万円で前年同期に比べ21億3千5百万円(△

5.6%)の減収となりました。

テレビ放送事業収益はネットワークセールスが低調に推移したことによるタイム売上の減少や、全国的に出稿量が減少した影響によるスポット売上の減少などにより前年同期に比べ減収となりました。ラジオ放送事業収益はタイムやスポット売上の減少などにより前年同期に比べ減収となりました。その他の売上では主に催物収入が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

一方、費用の面では、売上の減少に伴う代理店手数料の減などの減少要因もありましたが、社屋移転に伴う一時費用や二重経費の発生、移転記念番組の放送やイベントの実施、連結子会社の増などの増加要因があり、前年同期に比べ売上原価、販売費及び一般管理費とも増加いたしました。その結果、営業損失は19億2千6百万円となり前年同期と比べ30億9千万円(△265.6%)の減益となりました。

#### (ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は44億9百万円で前年同期に比べ8千4百万円(△1.9%)の減収となりました。

ハウジング事業では、景気が減速傾向を強めるなか、主力の住宅展示場運営やハウジング・デザイン・センター運営において出展者やテナントの撤退が新規契約を上回り減収となりました。その結果、営業利益は3億6千万円となり前年同期と比べ1億8千7百万円(△34.3%)の減益となりました。

#### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は4億9千4百万円で前年同期に比べ1千2百万円(△2.5%)の減収となりました。

ゴルフ事業では、個人消費が弱含みとなる厳しい経済環境のなか、アマチュア選手権の開催数の減などがあり入場者数が減少したことにより減収となりました。その結果、営業利益は3千5百万円となり前年同期に比べ7百万円(△18.0%)の減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億9千3百万円減少し321億4千5百万円となり、固定資産は49億6千2百万円増加し693億4千万円となりました。資産合計は31億6千8百万円増加し1,014億8千5百万円となりました。資産合計の主な増加要因は、当社の新社屋移転に際し新たに取得した放送設備等による増加や、連結子会社の増に伴う放送設備の増加による固定資産の増加によるものです。

流動負債は21億2千7百万円減少し139億7千万円となり、固定負債は67億1千2百万円増加し330億7千6百万円となりました。負債合計は45億8千4百万円増加し470億4千7百万円となりました。負債合計の主な増加要因は、当社の放送設備の取得に関連しリース債務が増加したことによるものです。

純資産合計は14億1千6百万円減少し544億3千8百万円となりました。純資産合計の主な減少要因は、当第2四半期連結累計期間純損失によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、原油高や原材料費の高騰による企業の景況感の悪化に伴い広告市況の低迷が続きましたが概ね想定の範囲内で推移しました。第 3 四半期以降については世界的な金融危機の深刻化により広告市況も当面は厳しい状況で推移すると予測されるため、通期の売上高については平成 20 年 8 月 6 日に公表した数値を連結、個別とも変更いたします。

なお、費用では業務改善などによる経費節減策を一層すすめてまいりますので利益については公表した予想数値を連結、個別とも変更しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b) 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続の変更)

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企

業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号) を、第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。これに伴い、営業損失が 43 百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ 31 百万円増加しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ④有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法については定率法(平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、当事業年度より、定額法へ変更しております。

この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は 676 百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

#### (追加情報)

##### ①耐用年数の変更

当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過去の使用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピードアップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当事業年度に耐用年数を変更し、従来 of 6 年から 5 ～ 8 年に変更しております。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は 106 百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

##### ②退職給付制度の変更

当社は、退職金制度の一部について、平成 20 年 5 月 19 日付で、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。

この結果、従来の方法と比較して、退職給付費用が 55 百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,548	7,064
受取手形及び売掛金	12,188	13,398
有価証券	4,596	10,098
番組勘定	789	851
その他	4,029	2,532
貸倒引当金	△ 7	△ 6
流動資産合計	32,145	33,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,909	8,172
土地	10,352	10,527
その他(純額)	13,994	26,389
有形固定資産合計	49,256	45,089
無形固定資産		
のれん	149	—
その他	1,721	1,004
無形固定資産合計	1,871	1,004
投資その他の資産		
その他	18,257	18,326
貸倒引当金	△ 45	△ 43
投資その他の資産合計	18,212	18,283
固定資産合計	69,340	64,377
資産合計	101,485	98,316



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	320	320
未払金	7,527	9,013
未払法人税等	193	989
引当金	20	794
その他	5,208	4,281
流動負債合計	13,970	16,098
固定負債		
長期借入金	5,090	5,250
退職給付引当金	10,948	10,818
引当金	45	45
負ののれん	602	675
その他	16,391	9,574
固定負債合計	33,076	26,363
負債合計	47,047	42,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	42,535	43,875
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,445	52,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	607
評価・換算差額等合計	383	607
少数株主持分	2,610	2,462
純資産合計	54,438	55,854
負債純資産合計	101,485	98,316

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	40,765
売上原価	28,801
売上総利益	11,964
販売費及び一般管理費	13,504
営業損失(△)	△ 1,539
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	81
負ののれん償却額	85
その他	44
営業外収益合計	256
営業外費用	
支払利息	113
固定資産処分損	74
その他	11
営業外費用合計	199
経常損失(△)	△ 1,483
特別利益	
有形固定資産売却益	56
特別利益合計	56
特別損失	
本社移転費用	234
その他	37
特別損失合計	271
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,698
法人税等	△ 608
少数株主利益	84
四半期純損失(△)	△ 1,174

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、法人税等調整額については、法人税等を含めて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,862	4,409	494	40,765	—	40,765
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	239	46	6	292	(292)	—
計	36,101	4,455	501	41,058	(292)	40,765
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,926	360	35	△1,531	(8)	△1,539

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- |             |                   |
|-------------|-------------------|
| (1) 放送事業    | テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業 |
| (2) ハウジング事業 | 住宅展示場運営事業及び関連事業   |
| (3) ゴルフ事業   | ゴルフ場運営事業          |

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考資料】

## (1) 前年同四半期連結損益計算書

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	42,998	100.0
II 売上原価	28,250	65.7
売上総利益	14,747	34.3
III 販売費及び一般管理費	12,990	30.2
営業利益	1,757	4.1
IV 営業外収益		
1 受取利息及び配当金	129	
2 持分法による投資利益	21	
3 負ののれんの償却額	84	
4 その他	80	
	315	0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	41	
2 固定資産処分損	11	
3 その他	1	
	53	0.1
経常利益	2,019	4.7
VI 特別損失		
1 貸貸契約解約違約金	43	
2 投資有価証券評価損	16	
	59	0.1
税金等調整前中間純利益	1,959	4.6
法人税、住民税及び事業税	746	
法人税等調整額	29	
	776	1.8
少数株主利益	117	0.3
中間純利益	1,066	2.5

## (2) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,997	4,493	507	42,998	—	42,998
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	229	20	7	256	(256)	—
計	38,227	4,513	514	43,255	(256)	42,998
営業利益	1,163	547	42	1,753	3	1,757

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- |             |                   |
|-------------|-------------------|
| (1) 放送事業    | テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業 |
| (2) ハウジング事業 | 住宅展示場運営事業及び関連事業   |
| (3) ゴルフ事業   | ゴルフ場運営事業          |

3 エー・ビー・シー開発(株)の連結子会社化に伴い、当連結会計年度よりハウジング事業を新設しております。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の個別業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

## (1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	34,297	-	△1,843	-	△1,811	-	△1,239	-
20年3月期第2四半期	37,767	1.5	1,083	△33.3	1,242	△26.4	694	△36.3

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
21年3月期第2四半期	85,335	50,351
20年3月期	82,192	52,044

(注 1) 個別経営成績 (累計) 及び個別財政状態の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(注 2) 21 年 3 月期第 2 四半期の個別経営成績 (累計) 及び個別財政状態の数値につきましては、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## 2. 個別売上高の内訳 (累計)

	前第 2 四半期	当第 2 四半期	増減	増減率
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日		
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収益				
タイム	7,343	6,834	△508	△6.9
スポット	18,592	16,742	△1,850	△10.0
番組収入	6,582	6,038	△544	△8.3
計	32,518	29,615	△2,903	△8.9
ラジオ放送事業収益				
タイム	948	891	△56	△6.0
スポット	734	658	△76	△10.4
番組収入	338	308	△29	△8.7
計	2,021	1,858	△162	△8.0
その他	3,228	2,823	△404	△12.5
合計	37,767	34,297	△3,470	△9.2